

地 域 経 済 動 向

平成 22 年 8 月 30 日



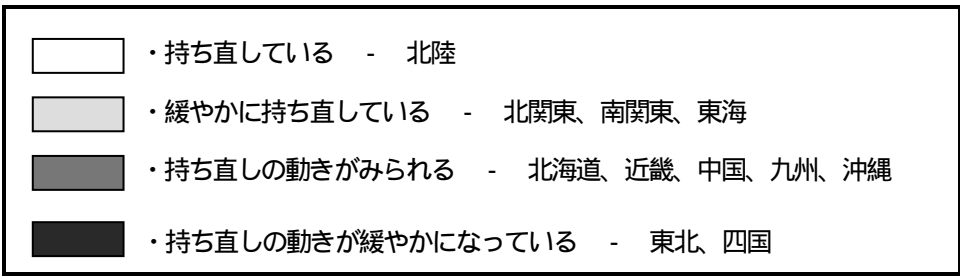
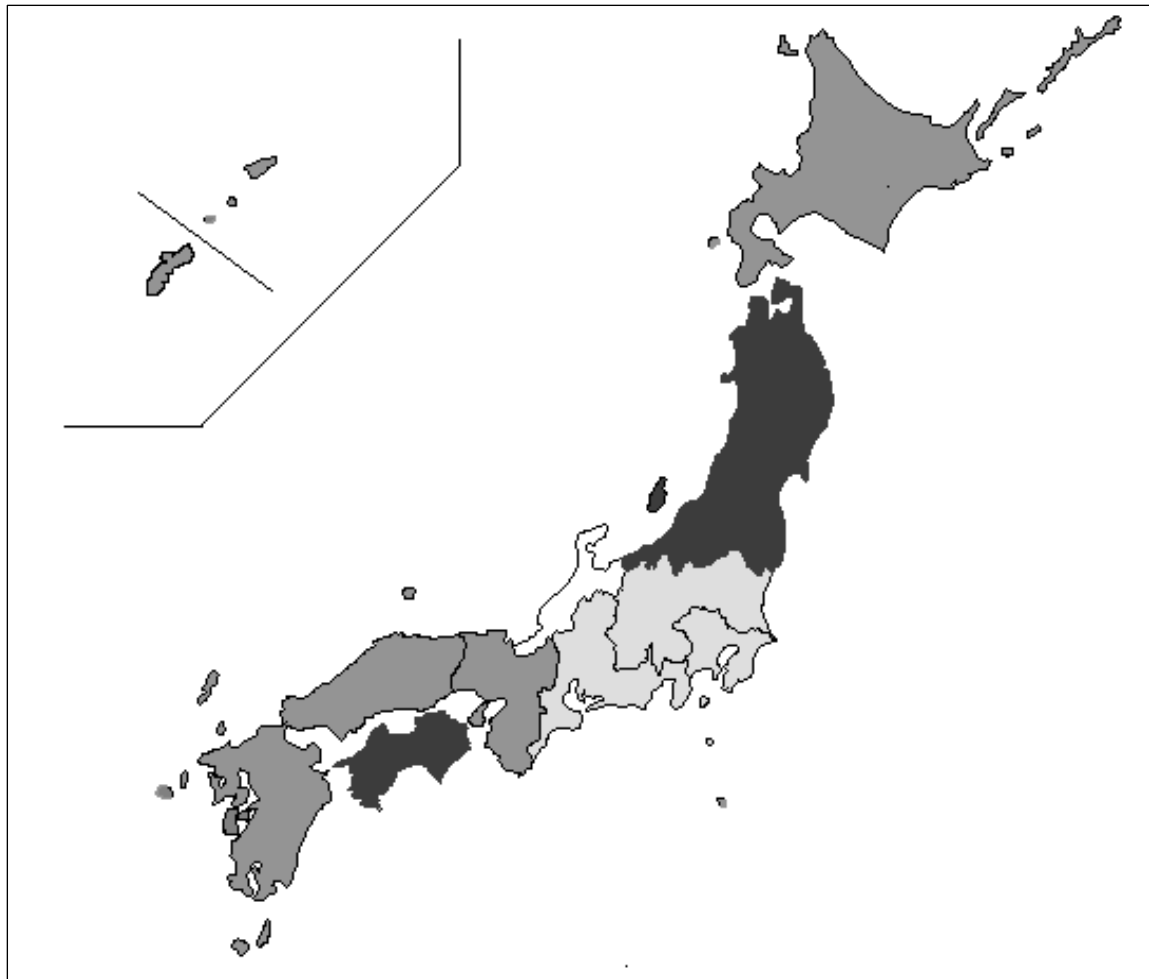
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



地域区分

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

以下、特に断りがない限り、地域区分は上記のとおりとする。

今回調査（平成22年8月）の前回調査（平成22年5月）との比較

上方に変更した地域・・・2地域（北陸、沖縄）

下方に変更した地域・・・4地域（東北、北関東、南関東、東海）

各地域の景況判断は、北陸では個人消費、雇用などを、沖縄では、観光、個人消費などを理由として、それぞれ上方修正となった。

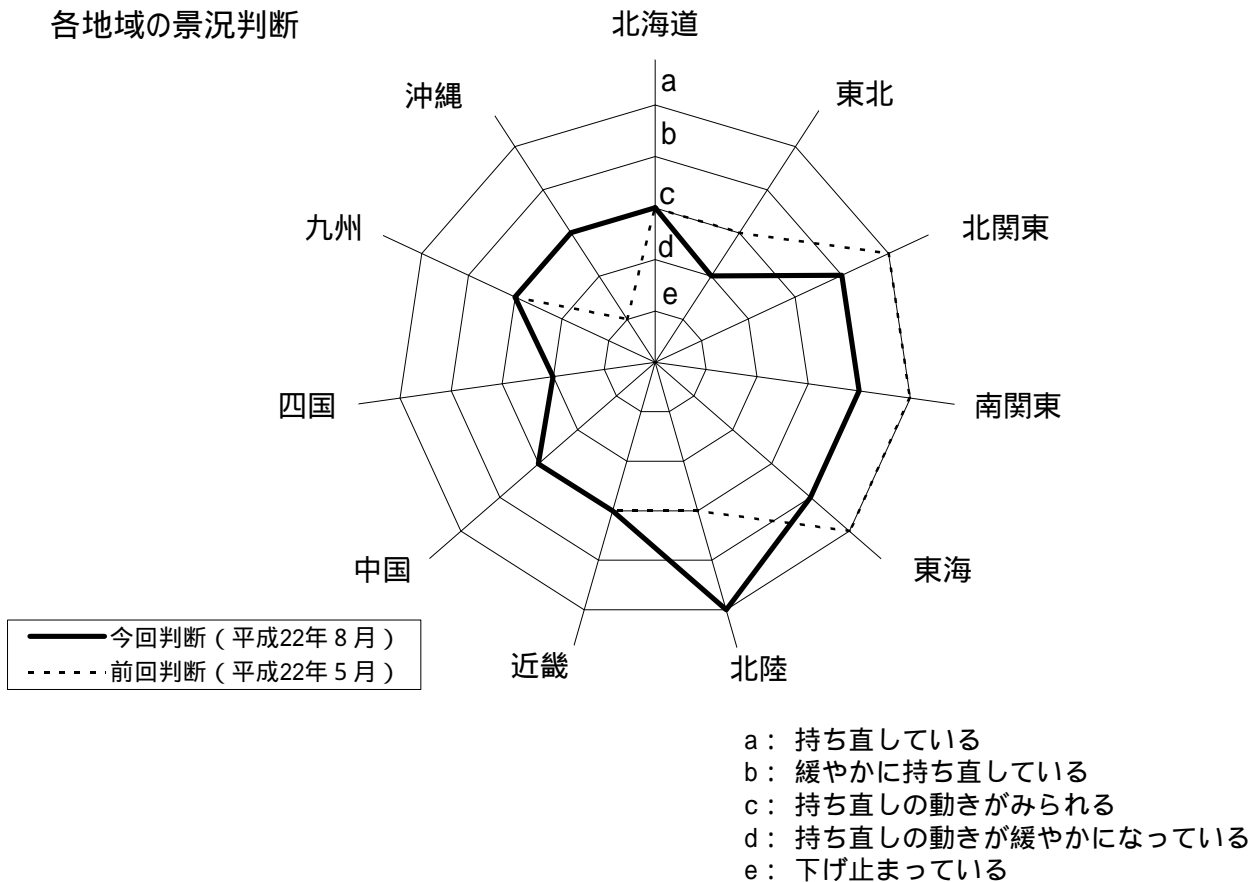
東北、北関東、南関東、東海では、鉱工業生産などを理由として、下方修正となった。

その他5地域（北海道、近畿、中国、四国、九州）の景況判断については、前回調査（平成22年5月）と同じである。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
持ち直している											
緩やかに持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											
持ち直しの動きが緩やかになっている											
下げ止まっている											

（備考） は、今回調査の判断。 は、前回調査（平成22年5月）の判断。

各地域の景況判断



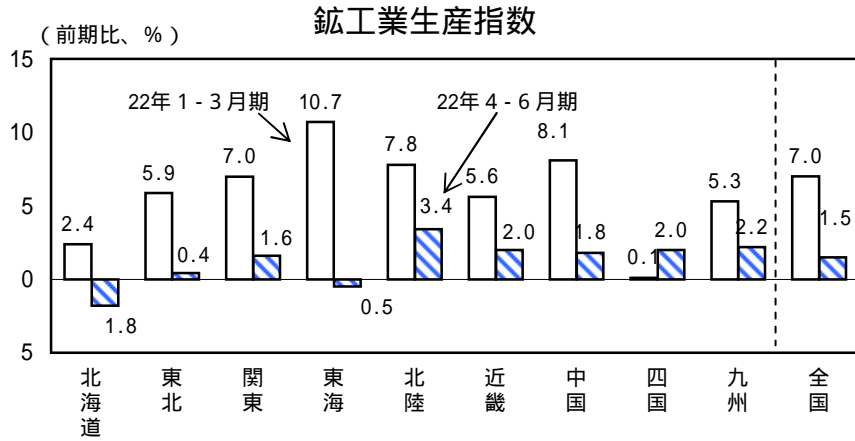
(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	5月 (前回)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	8月 (今回)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
		⇒	↓	↓	↓	↓
鉱工業生産 (沖縄は観光)	5月	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している		緩やかに増加している
	8月	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直している		緩やかに増加しているものの、一服感がみられる
個人消費	5月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	8月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	持ち直している
雇用情勢	5月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる
	8月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる

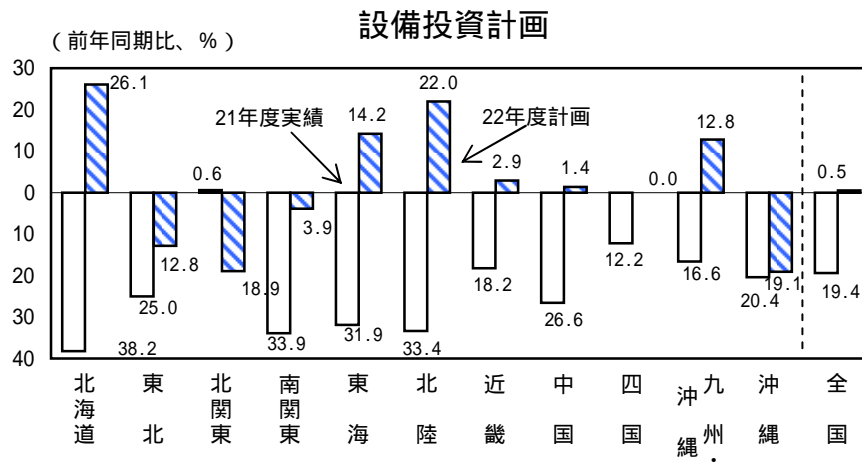
(注) ⇒は上方に判断を変更、⇓は変更なし、⇓は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが緩やかになっている	持ち直しの動きがみられる	下げ止まっている
持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが緩やかになっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
↑	⇒	⇒	⇒	⇒	↑
持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直している	下げ止まっている
持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	おおむね横ばいとなっている
持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる
持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある
持ち直している	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある

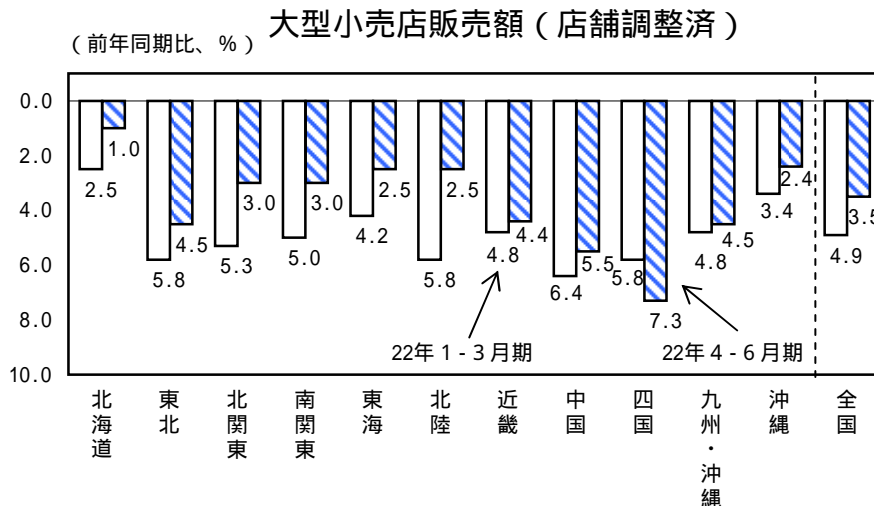
地域経済動向（8月）の主要指標の動き



- （備考） 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、により作成。
22年4-6月期は速報値。なお、全国、東海は確報値。
2. 地域区分はB（82ページ参考資料(1)参照）。

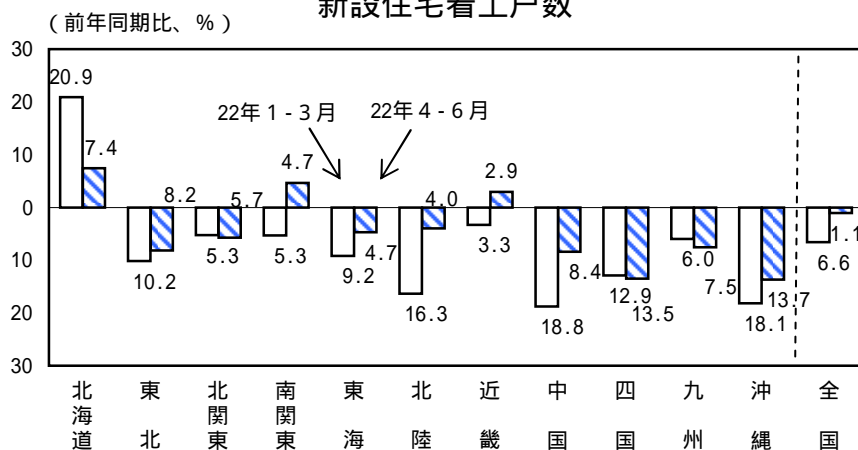


- （備考）日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」（22年7月）により作成。
ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内（設備投資額にソフトウェアを含む）、
南関東は神奈川県。



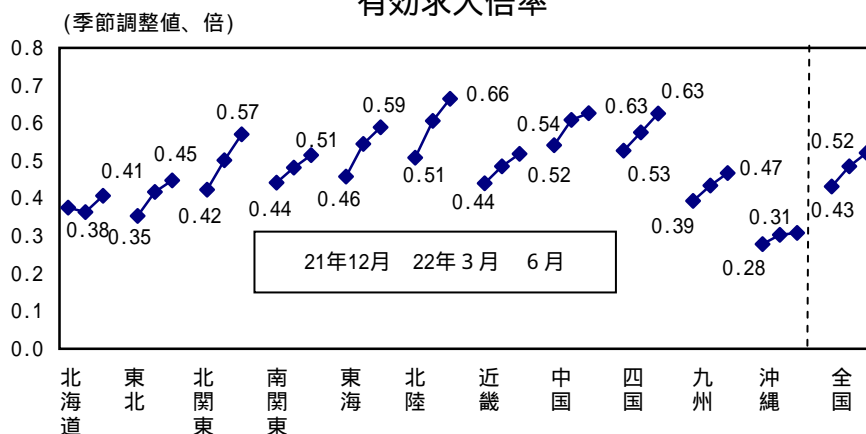
- （備考） 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。
2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
東海は、愛知、岐阜、三重の3県。地域区分はB（82ページ参考資料(1)参照）。
3. 北関東、南関東、東海、北陸の22年4～6月期の数値は速報値。

新設住宅着工戸数



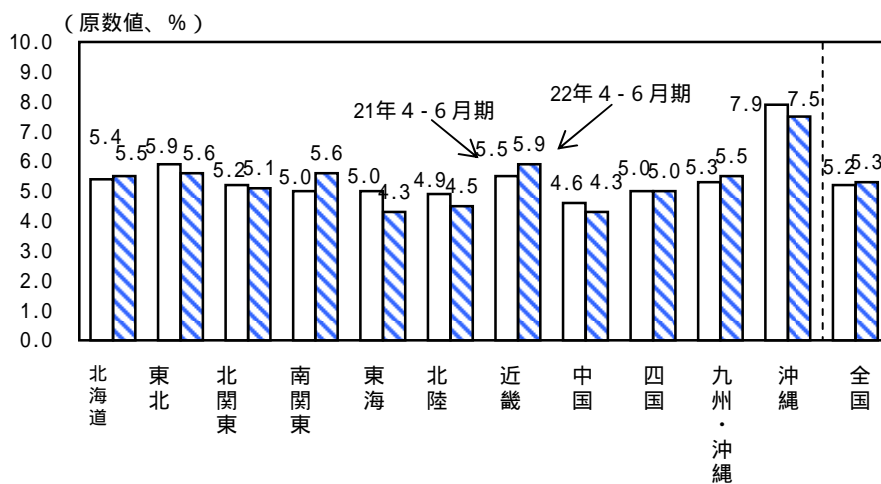
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. すべての地域でパートタイムを含む。

完全失業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 地域区分はC(82ページ参考資料(1)参照)。

2 トピック

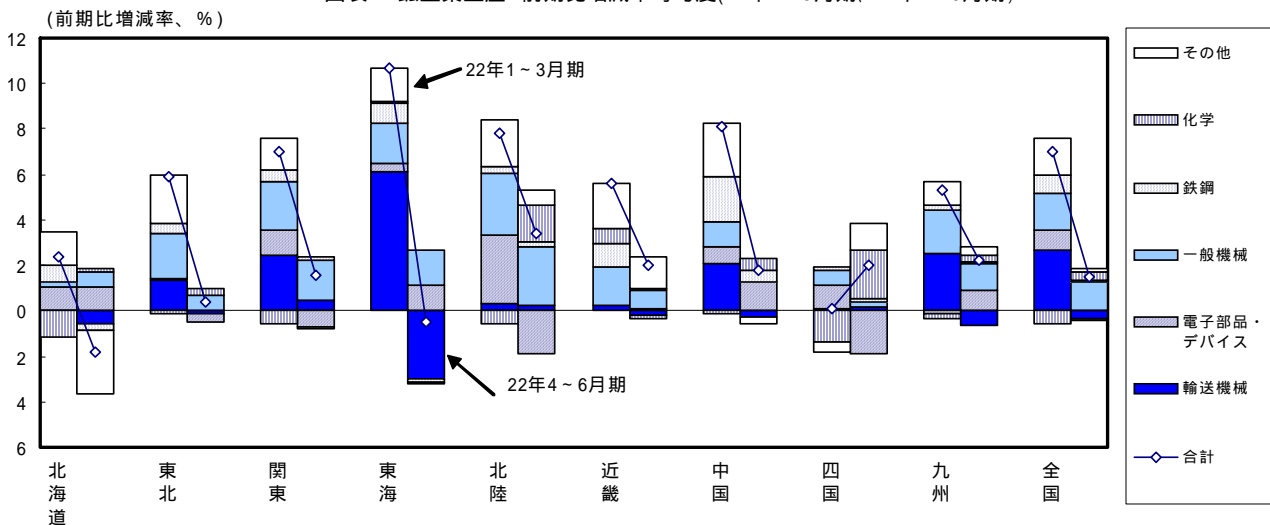
<トピック1> 政策効果の頭打ち感や円高を背景に、先行きが懸念される鉱工業生産

各地域の鉱工業生産について、22年4～6月期の前期比伸び率をみると、中国など7地域で増加幅が減少し、北海道、東海では前期比減少に転じた。四国だけは伸び率が拡大したが、これは22年1～3月期に化学で医薬品が低下した反動によるものである。北海道がマイナスに転じたのは、食料品で清涼飲料水等が天候不順の影響で減少したためである。この他の地域では、これまで好調な輸出を背景に堅調に推移していた鉄鋼および輸送機械の伸び率の低下がみられる。特に東海では輸送機械の落ち込みの影響が大きい。これはエコカー購入補助金終了を控え、増産に慎重な動きがみられたことによる（図表1）。

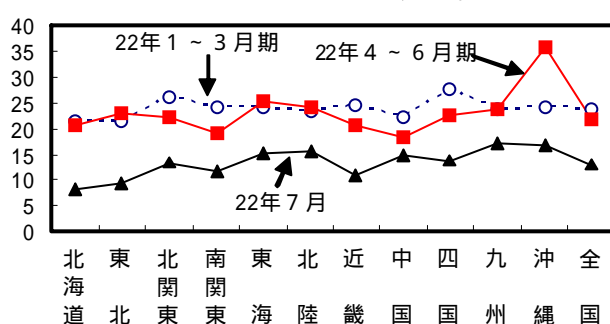
輸送機械の国内の動きをみると、エコカー減税・補助金の効果に頭打ち感がみられる。すなわち、乗用車新規登録・届出台数は足元7月と1～3月期を比べると全ての地域で上昇幅が縮小している（図表2）。また、輸出についても、海外の自動車購入補助金の縮小等から、自動車輸出通関額は上昇幅が縮小している（図表3）。

内閣府「景気ウォッチャー調査」（22年7月調査）において、景気の先行きに対する判断についてのコメントをみると、「エコカー購入補助金制度の終了の影響により、得意先の生産計画が減少する（九州＝輸送用機械器具製造業）」、「今後3か月間における得意先からの内示をみる限り、受注量は10月以降減少する見通しである（東海＝輸送用機械器具製造業）」、「全体としては回復傾向にあるものの、欧州の金融不安や円高の影響により、輸出関係の事業は先行き不透明である（近畿＝化学工業）」など、海外経済情勢や政策効果の頭打ち感、円高による輸出の鈍化を懸念する声がみられ、輸送機械をはじめとして、各地域の鉱工業生産動向を引き続き慎重にみていく必要がある。

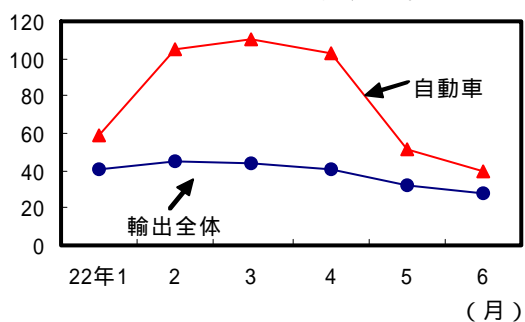
図表1 鉱工業生産 前期比増減率寄与度(22年1～3月期、22年4～6月期)



図表2 乗用車新規登録・届出台数、前年同期比増減率



図表3 自動車輸出通関額、前年同月比増減率



(出所)図表1：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」、図表2：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」、図表3：財務省「貿易統計」により作成。

(注)図表1のうち、北海道と四国の電子部品・デバイスは電気機械工業の値を用いた。全国と東海以外は速報値。

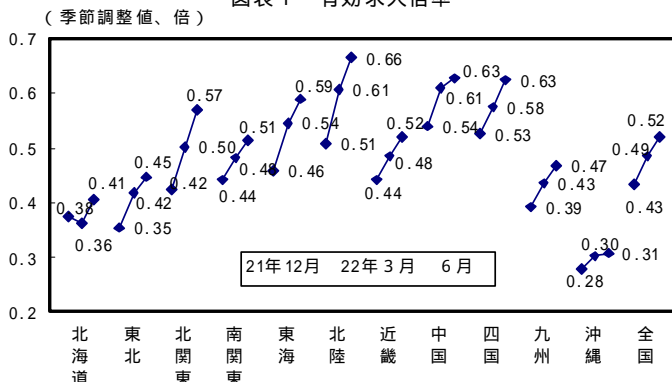
<トピック2> 多くの地域で雇用の持ち直しの動きがみられるものの、若年雇用は極めて厳しい

有効求人倍率は、全ての地域において依然として1倍を大きく下回っているものの、22年6月は、同3月と比べると製造業の求人の増加などを背景として、北関東、北陸、四国をはじめとして全ての地域で上昇しており、持ち直しの動きがみられている(図表1)。水準をみると、第1次産業のウェイトが高い北海道や、観光等のサービス業が中心の沖縄といった製造業のウェイトが比較的小さな地域は、低い傾向がみられる。

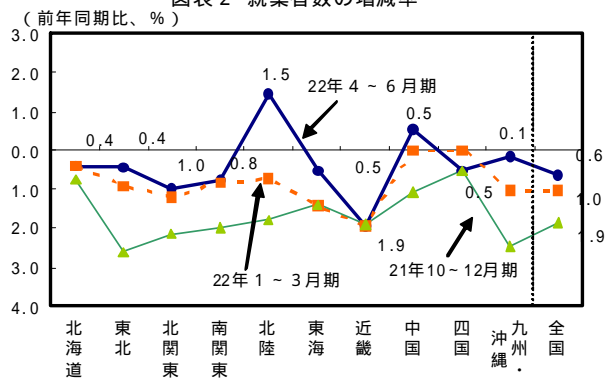
地域ごとの就業者数の推移をみると、依然、多くの地域で前年比を下回っているものの、総じてそのマイナス幅は縮小してきている(図表2)。特に、22年4~6月期には、北陸(1.5%)、中国(0.5%)が前年比プラスに転じた。これは、北陸では生産が好調な一般機械、中国では輸送機械といった製造業を中心に就業者数が増えているからと考えられる。一方、近畿は就業者数の同程度の減少が続いているが、これは中小企業が多く、景気の影響を受けやすいため、雇用を増やすことに慎重であることも要因のひとつとして挙げられる。

地域ごとの完全失業率に関して、全年齢平均と15~24歳の完全失業率を比較してみると、全ての地域で15~24歳の若年失業率が大幅に上回っており(図表3)雇用全体が厳しい中でも、地域を問わず若年雇用が厳しいことがうかがわれる。その中では、東海の若年失業率が他地域と比べて低くなっているが、これは雇用吸収力の高い輸送機械のウェイトが高いことなども要因のひとつである。ただし、輸送機械は、トピック1でも述べたように円高等の影響を受ける業種でもあることから、若年も含めた雇用全体の今後の動向について注視する必要がある。

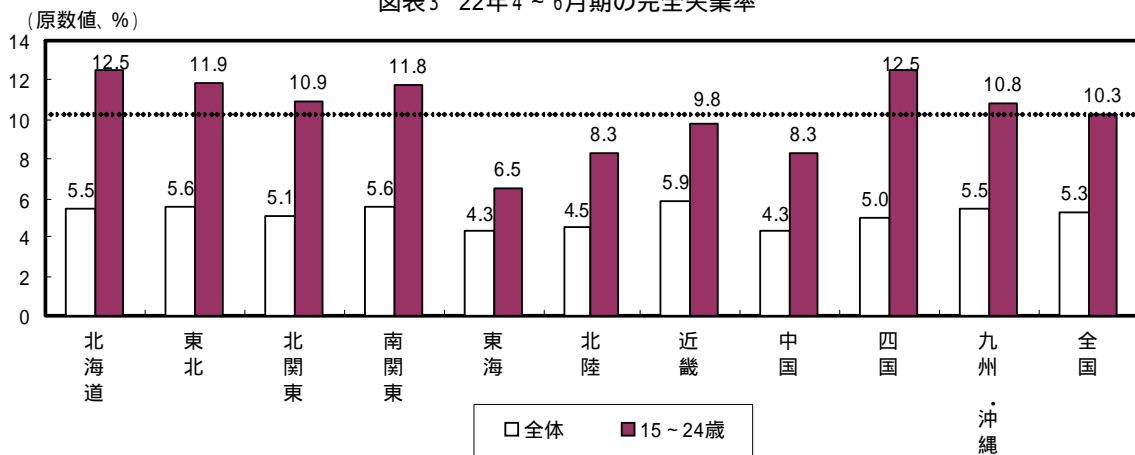
図表1 有効求人倍率



図表2 就業者数の増減率



図表3 22年4~6月期の完全失業率



(出所)図表1:厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表2、3:総務省「労働力調査」により作成。